

# 希望

チューリツヒ日本人学校便り

平成 27 年 11 月 9 日発行  
第 27 号  
発行人 校長 鈴木史良

## 子どもたちにつけたい力

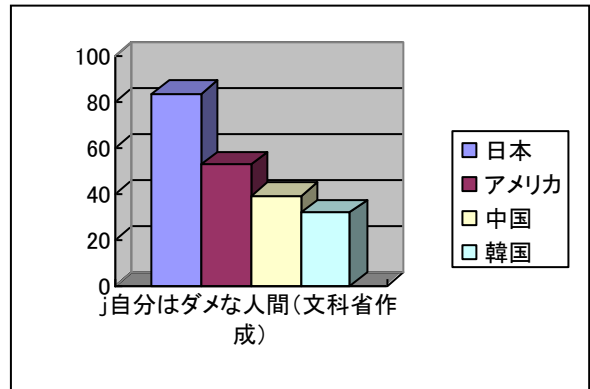
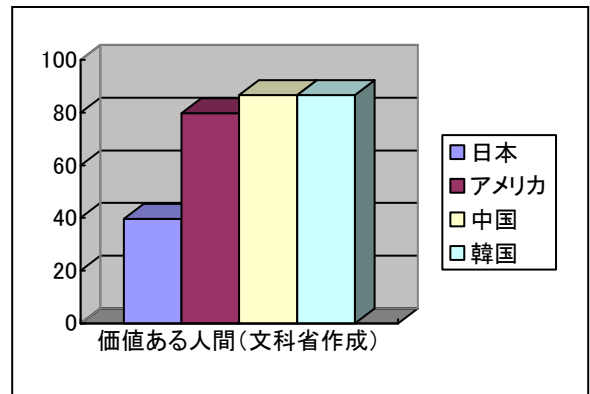
— これからの日本の教育に必要な視点とは —

学校便り第 26 号(前号)でパリ校長会の概要についてお知らせいたしましたが、今号ではその中でも特に、文部科学省の考えている今後の教育展望についてお知らせしたいと思います。この話は文科省初等中等教育局の視学官から直接伺ったもので、日本国内ではめったにこういう機会は得られません。

その概略ですが、視学官は今向き合わなければならない我が国の状況として、『グローバル化の進展』を挙げました。我が国の国際的な存在感の低下ということで、世界の GDP に占める日本の割合が低下している現状をデータで示し、日本の一人当たりの GDP が世界第 2 位だった 1993 年に比べると、2012 年には第 10 位に後退していること、そして今後、『グローバル化の進展』ということが、ますます求められる社会になっていくと説明されました。

人口の推移と将来人口という観点では、少子高齢化の進行により、約 50 年後には総人口が約 3 割減少。そして 65 歳以上の割合が総人口の約 4 割に達する、そんな状況が現実のものとなり、生産年齢人口も減り続けて 2060 年には 2010 年に比べて約半数までに減少するという見込みがあります。しかも、アメリカの研究者の中から、子どもたちの 65% は、大学卒業後、今は存在していない職業に就き、今後 10 年から 20 年程度で約 47% の仕事が自動化され、2030 年までには週 15 時間程度働けば済むようになるといった指摘があり、これから予測のつかない社会に移っていくだろうということが言われているのです。

それでは、これからの社会を担う子どもたちに、どういう力を身につけさせることが肝要なのでしょう。文科省は、OECD の最新の学習到達度調査結果を受け、数学的リテラシー、読解力、科学的リテラシーのすべてにおいて、平均得点が比較可能な調査以降、最も高くなっているということや、昨年度の全国学力学習調査から、平均正答率が低い都道府県であっても全国平均との差が縮小傾向にあって、学力の底上げが進展していると分析しています。こうした状況は、現場の先生方の努力が大きいものと判断していますが、教科に関する調査結果においては、次のような課題も指摘しています。



学力は改善傾向にある一方で、判断の根拠や理由を示しながら自分の考えを述べることについて課題があること。児童生徒の自己肯定感や社会感覚に関する意識という面では、アメリカ、中国、韓国の児童生徒に比べ、日本の児童生徒は自分を価値ある人間だという自尊心をもっている割合が非常に低いということ。自らの参加により社会現象が変えられるかもしれないという意識も低いこと。このような状況が見られるとのことです。

そうした時代を迎え、子どもたちにどんな力が必要か？ と問うたときに、中央教育審議会は、伝統や文化に立脚し、高い志や意欲をもつ自立した人間として、他者と協働しながら価値の創造に挑み、未来を切り開いていく力が必要だと示しました。平成 25 年度に教育振興計画の中で示されたキーワードとは、自立した人間、協働するということが、それから価値の創造に挑んでいくこと。そのためには教育の在り方もいっそう進化させる必要があるのです。

学ぶことと社会とのつながりを意識し、何を教えるかという知識の質や量の改善に加え、どのように学ぶかという学びの質や深まりを重視する学びをつくること。つまり解き方があらかじめ定まった問題を効率よく解ける力をはぐくむだけでは不十分であり、答えはあるのだけれど、そこに向かってどのように考えるか、自分なりにどのように考えを深めたのかという学びのプロセス、質や深まりを重視する必要があるということです。

また、学びの成果として、どのような力が身についたかという視点も大切で、そのためには課題の発見、解決に向けて主体的、協働的に学ぶ学習を具現化するための学習方法、指導方法を併せて考えていかなければなりません。この課題の発見、解決に向けて、主体的、協働的に学ぶ学習をアクティブラーニングと文部科学省では称しています。

教育が次の社会をつくる営みだとするならば、チューリッヒ日本人学校で学ぶ子どもたちには、予測のつかない社会に船出したとしても、自分自身をしっかりともち、存在感を発揮しながら、社会に、世界に羽ばたいてほしいと願っています。そのために、私たち教員一同が日々の授業の中でこれらの事柄を意識し、子どもたちを育てる授業をめざし、研鑽していく所存です。

## 不審者との遭遇を避けるために

先週木曜日の登校中に、本校児童が不審者と遭遇するという事案がありました。幸いなことに、その児童はとっさに走り去って難を逃れることができました。まさに不審者避難訓練での「いかのおすし」が実践されたと言えるでしょう。いざというときに自分のいのちを自分で守るということは基本中の基本ですが、このような状況になることは絶対に避けなければなりません。

今回の事案を通して、スイスは平和だから、安全な国だからと甘く考えるのは禁物だと強く感じました。登下校の問題だけでなく、学校自体も、悪意ある人が侵入したとすると、容易に教室の前まで行くことができってしまう、というのが現状です。学校運営委員会では学校の危機管理を見直そうとする動きが出てきています。保護者の皆様も、子どもの登下校には、いっそうのご留意をお願いいたします。

